

個人向け交付申請チェックシート（太陽光発電設備・蓄電池）

申請者【】

	書類名	提出 確認	内容確認
1	交付申請書（様式第1号）	☐	☐ 申請者住所、氏名又は名称、交付申請年度等の記入漏れがない
2	事業計画書（様式第5号）	☐	☐ 市の区域内に設置されるものである ☐ 完了予定は令和8年12月21日以前の日付である ☐ 設置業者は県が実施する「和歌山県太陽光発電設備・蓄電池等導入支援事業補助金に係る施工業者向け説明会」を受講した者である 太陽光 ☐ 合計出力は小数点以下を切り捨てている ☐ 最大出力は（A）又は（B）の低い方を記載している ☐ 最大出力は10kW未満である ☐ 補助対象経費は税抜きで記載している ☐ 交付申請額は（C）×7万円の千円未満切り捨てである ☐ 交付申請額は35万円以下である 蓄電池 ☐ 蓄電容量は20kWh未満であり、小数点第2位以下を切り捨てている ☐ 補助対象経費は税抜きで記載している ☐ 価格/kWhは一円未満を切り上げている ☐ 交付申請額は（E）×1/3の千円未満切り捨てである ☐ ※（F）が14.1万円/kWhを超える場合、交付申請額は14.1万円×1/3×（D）の千円未満切り捨てである ☐ 交付申請額は47万円以下である
3	自家消費計画書（様式第6号）	☐	☐ 自家消費比率は30%以上である ☐ 年間発電量見込の根拠資料を添付している ☐ 過去1年間の電力使用量の根拠資料を添付している ※新築の場合は不要
4	収支予算書（様式第7号）	☐	☐ 収入の部の合計と支出の部の合計が一致している ☐ 補助対象設備ごとの内訳を確認できる
5	補助対象設備に係る契約書の写し ※要綱第10条のただし書きに該当する場合	☐	☐ 令和8年5月1日以降に契約している ☐ 収入印紙が貼られ、消印されている ※電子契約の場合は不要 ☐ 申請者と契約者が一致している ☐ 申請者（お客様）控えである ☐ （注文書による場合）注文書と注文請書の両方を添付している
6	補助対象設備を設置する建物又は土地の登記事項証明書 ※新築等で提出できない場合は、実績報告時に提出すること	☐	☐ 発行日から3か月以内のもので原本である ☐ 建物に設置する場合は建物の登記事項証明書を、土地に設置する場合は土地の登記事項証明書を添付している ☐ 登記事項証明書（建物）の種類は居宅である
7	住民票の写し ※新築等で提出できない場合は、実績報告時に提出すること	☐	☐ 発行日から3か月以内のもので原本である ☐ 設置場所と住民票の住所が一致している ☐ マイナンバーが記載されていない

8	補助対象設備の設置に係る見積書の写し（内訳の記載があるもの）	☐	☐ 申請者あてに発行されたもので、宛名はフルネームで記載されている
			☐ 申請時において有効期限内のものである
			☐ 型番、数量、経費の内訳が記載されてる
			☐ ハイブリッドパワコンの場合、パワコンの経費は原則、蓄電池側に計上されている
9	補助対象設備の配置図及び住宅の位置図	☐	☐ 設備の設置場所が平面図等で確認できる
			☐ 住宅の所在地が住宅地図等で確認できる
10	補助対象設備のカタログ、パンフレット等の写し（設備仕様が分かるもの）	☐	☐ 事業計画書に記載の設備の仕様が確認できる
			☐ 該当箇所が分かるようマーカ等で示されている
			☐ 該当ページ以外に表紙や裏表紙の写しも添付している
11	補助対象設備の施行前の住宅の状況を記録したカラー写真	☐	☐ 施工前の住宅の全景及び設置予定箇所の全景が確認できる
12	設備設置同意書（様式第8号） ※建物（土地）の所有者でない場合又は共有者がいる場合のみ提出すること	☐	☐ 同意者が自署または記名押印している
13	誓約書兼同意書（様式第9号）	☐	☐ 申請者が自署または記名押印している
14	市税の完納（納税）証明書	☐	☐ 直近のもので原本であること

提出書類に関する問合せ先

☐ 申請者本人 ・ ☐ その他（氏名等：

電話番号： - - ）

----- 新宮市記入 -----

	備考
受付日（申請書類が不備なく提出された日） 令和 年 月 日	
交付決定日 令和 年 月 日	
事業着手日（交付決定前に契約を行った場合） 令和 年 月 日	